

特 集

長崎大学アドミッションセンターの 取組と課題－その後

長崎大学アドミッションセンター准教授 吉 村 宰

1. はじめに

大学入試フォーラムNo.29に「長崎大学アドミッションセンターの取組と課題について」と題した拙論を掲載していただいた。本稿はその後の報告である。

前回は主として平成18年度の取組とその時点でのアドミッションセンターの課題について述べた。本稿でも前回同様、本年度のアドミッションセンターの取組と課題を紹介するが、この2年間の間に本学アドミッションセンターにはかなり大きな変化があった。具体的にはスタッフの異動であるが、これに伴いアドミッションセンター規則の変更が行われた。

本稿ではまずこの変更点について述べ、次に平成20年度の取組について紹介し、最後に課題と今後の展望について述べる。

なお、前回同様、客観的な事実に関する記述を除くすべての記述は、著者の個人的な意見・見解であり、長崎大学としての公式なものではないことを初めにお断りしておく。

2. アドミッションセンター規則の改定

2.1 部門制の廃止

平成19年度末をもって、アドミッションセンター専任教員が1名退官、1名転出となり、その後任人事の公募要領作成に伴い、アドミッションセンターの実体にあうようセンター規則を改定することを著者が提案しその原案を作成することとなった。

改定の主な点は、部門制の廃止、目的の変更とそれに伴う業務の変更である。

従前のアドミッションセンターは、本フォーラムNo.29で紹介したとおり、「研究企画部門」と「実施部門」の二部門制をとっていた。著者は「実施部門」所属の教員であったが、実体はどの教員も調査・研究、AO入試の実施に携わっており、二部門制は有名無実化していた。

著者はまずこれを廃止することを提案した。退官及び転出した教員はいずれも「研究企画部門」の所属であり、その後任人事をそのまま行うことで、

業務の実体と所属部門とが異なることに後任者が戸惑ったり、不満をもつたりすることを懸念したからである。

2.2 目的の変更

先に述べた部門制廃止の提案理由に加え、「実施部門」を廃止すべきであると考えた事情がある。

本学アドミッションセンターはその(旧)目的にもあるように、AO入試の実施機関としての役割を強く期待して設立されたという経緯がある。

しかしながら、近年は学部主導のAO入試の実施が常態化し、「実施部門」は形骸化しており、このまではアドミッションセンターの存在意義さえ失われかねないと考え、中期計画に記載されている「センターの機能と役割の明確化」を根拠に目的の変更を提案した。具体的な変更は以下に示すとおりである。

(旧)…入学者選抜に関する調査及び研究を行うとともに、アドミッションオフィス入試の実施等を行うことを目的とする。

(新)…アドミッションポリシーに沿った入学者選抜を行うための調査及び研究を行うとともに、本学の入学者選抜に関する諸課題に対応し各部署における入学者選抜への助言及び支援を行うことを目的とする。

長崎大学アドミッションセンターは規則上、AO入試の実施機関（手足）から入学者選抜全般についてのコンサルタント（頭）へと姿を変えた。

2.3 業務の変更

目的の変更に伴い、業務を以下のとおり変更した。

1. 入学者選抜方法等に係る調査及び研究に関すること
2. 入学者選抜結果の分析及びその評価に関すること
3. 入学者の学業成績の追跡調査に関すること
4. その他入学者選抜に係る調査及び研究に関すること
5. AO入試の実施の企画及び立案に関すること
6. AO入試に係る学生募集要項、入学案内及び広報誌の作成に関すること
7. 大学説明会の企画及び立案並びに実施に関すること
8. 高等学校等訪問による進学相談に関すること
9. その他AO入試に関すること

- (新)
1. 同上
 2. 同上
 3. 入学者の学業成績等の追跡調査に関すること
 4. アドミッションオフィス入試の実施に関すること
 5. 一般選抜、特別選抜、AO入試等入学者選抜全般の方法に関する情報提供、助言及び支援に関すること
 6. 入学希望者及びその関係者を対象とした大学の広報に関すること
 7. その他入学者選抜に関すること

改定のポイントは、AO入試に限らずすべての入試についての情報提供、助言、支援を行うことを業務に盛り込んだことである。

2.4 センター長の変更

改定前の規則では、センター長は教育・情報担当理事であった。本フォーラムNo.29で指摘したように、本学には、アドミッションセンターとほぼ同様の機能と役割を担う「入学者選抜委員会」並びに2つの「専門部会」があり、入試担当副学長がその委員長を務めていた。

アドミッションセンター教員はその委員会の構成員であり、入試に関する

事項はすべてその委員会で審議されるのであるが、実務はその委員会に設けられた専門部会の委員としてアドミッションセンター教員が行う。

入学者選抜委員会委員長から直接の命令系統があれば、そのような複雑な仕組みは必要ないと考え、入試担当副学長（=入学者選抜委員会委員長）をアドミッションセンター長とするよう教育・情報担当理事に提案したところ、直ちに認められた。このときから、「入試担当副学長=入学者選抜委員会委員長=アドミッションセンター長」となり、我々アドミッションセンター専任教員の業務成果を入学者選抜に関する議論の場に速やかに有効に活かすことができるようになった。

3. 新生アドミッションセンターの取組

平成20年度4月1日付けでテスト・入試制度研究を専門とする木村拓也氏を助教として迎えた。テストに関する専門家2名をスタッフとして擁するアドミッションセンターは我が国でも本学だけではないかと思われる。希有なケースであろう。

以降、年度計画並びに規則に記載された業務に基づく取組を紹介していくが、前年度までと比較しても飛躍的にセンターの機能は向上した。スタッフの専門性が組織に適合していることが

いかに重要であるかをつくづく感じる。

3.1 入学者選抜方法改善のための調査・研究

今年度実施した、入学者選抜方法改善のための調査研究のうち主なもの以下にリストアップする。これらのうちのいくつかは、次回以降の全国入学者選抜方法研究協議会大会等で公表する予定である。

- 平成20年度AO入試第1次選考の結果分析：評定者間相関、信頼性、選抜資料の共分散比などの算出と資料作成（一部の募集単位については、平成21年度AO入試についての分析にすでに着手している）。
- 平成20年度一般選抜前期日程個別試験共通問題（英語、数学、理科）及び総合問題の大問分析：各科目の大問ごとの五分位群別基本統計量の算出、設問回答率分析図の作成
- 新入生を対象とした広報活動についての調査の実施：オープンキャンパスへの参加率は約25%，学外進学説明会への参加率は約14%という結果が得られた。また参加者の約7割が参加以前から長崎大学を志望していたということである。
- 九州・沖縄地区及び山口県の全高

校を対象とした高校訪問並びにアドミッションポリシーに関する調査の実施：高校の進路担当者を対象に、高校訪問についての印象と希望の動向並びにアドミッションポリシーの認知度と理解の程度についての調査を実施した。回収率は30.6%，本学からの訪問経験校が67校、そのうちそれが有意義であったと回答したのが6校という結果であった。回答校のうち、55.4%が今後の訪問を希望しており、6月～8月を訪問希望時期と回答した高校が多かった。また、アドミッションポリシーについての調査からは「アドミッションポリシー」という言葉自体の誤解が非常に多いことが判明した（教育理念のようなものと理解している者が多い）。この誤解は日本語のポリシーと英語のpolicyとのニュアンスの違いに起因するものと思われる。

- 昭和38年から平成20年度までの長崎大学の志願倍率・競争倍率の地域別・学部別データの整理とデータベース化ならびにその分析
- AO入試の情報公開状況についての全国的調査と分析
- AO入試における大学・高校への影響の調査と分析
- 推薦入学、AO入試における提出

資料についての調査と分析

- スーパーサイエンス・ハイスクール（SSH）、サイエンスパートナーシップ・プロジェクト（SPP）の実施状況調査
- 全国国立大学アドミッションポリシーの収集

3.2 追跡調査に関すること

2002年度以降の入学者について志願データ、入試データ、入学後n年後の学業成績（GPA）、在学状況（休・退学、除籍など）、進路データを一元的に管理するデータベースを構築し、追跡調査や休・退学実態調査、各学部への情報提供などに利用している。

入学者選抜委員会を通して以下の2点について全学部に資料を提出した。

- 入学試験区分による入学後n年目のGPA比較
 - 入学試験区分による入学後n年目の休退学状況
- 同データベースに一般選抜の入試成績分析結果表示機能を加えることが今後の課題である。

3.3 広報活動の実施

2名の専任教員で56カ所（2008年11月13日現在）の進学説明・相談会へ赴いている。このうち17件は「出張進学相談」である。

出張進学相談とは昨年度から本学が

実施している、申込のあった高校へ出向いて生徒の進学相談に応じるという企画である。昨年は原則として対象を長崎県内の高校に限っており申込はほとんどなかったが、本年度は高校訪問についての調査の際に案内を同封したため広く認知され、沖縄県や山口県からの出張進学相談への申込もあった。

このような高校の要望に基づいて接觸する方が、大学側からアポイントメントをとて高校を訪問するやり方より好ましいものであると考えている。また実際の広報活動での反応を参考にして、今後長崎大学がとるべき広報活動の戦略も同時に練っているところである（かなり具体的になっているがもちろん公表はしない）。

また、広報活動に関しては他に次のようなことも行っている。

- 入学志願者への大学広報のためのHPの制作
- 全学的な立場からの大学説明資料（pptスライド）の作成
- オープンキャンパスアンケートの実施と分析

3.4 FDの実施

平成19年度12月に第1回アドミッションセンターFD「入試における面接の理論と方法－採用面接の現場に学ぶ－」を開催した。

本年度は、すでにFDを2度開催し

ている。内容は次のとおりである。

- 5月13日「入学者選抜制度の概要と着目すべき歴史的経緯」・「テストスタンダードに基づく入試設計」(アドミッションセンター兼務教員対象)

- 5月20日「長崎大学における入学者選抜の基礎」(新任教員、受講希望者対象)

これらは今年度以降毎年実施する予定である。こうしたFDを通して教員のテストや入試についての共通理解が得られることによって、やがて、学内各所で行われる入試に関する議論は効率的、かつ合理的、科学的なものとなることを期待している(楽観的すぎるることは自覚している)。

さらに平成21年3月16日、17日には、日本行動計量学会第12回春のセミナーにアドミッションセンターが共催するという形式で、アドミッションセンターFDを行う予定もある。

3.5 コンサルティング

各学部に有用と思われる情報を提供したり、相談があった学部にアドバイスを行ったり資料を提供したりという活動を本年度から積極的に行うようになった。具体的には次のような活動である。

- 全学部：高校別志願・合格者数データベースの作成と配布

● 教育学部：志願倍率・志願動向についての資料提供と説明、面接用採点ループリックの作成、志願者増の方策の提案

● 経済学部：志願倍率・志願動向についての資料提供と説明、面接採点ループリックの改善案の提案

● 薬学部：センター試験理科、一般選抜前期試験理科の選択科目別の学業成績の比較資料の提供、入試区分による進路状況の比較資料の提供

今後も、このような活動を地道に行なうこと、アドミッションセンターに対する信頼を得ていきたいと考えている。

3.6 研究会の開催

平成21年1月5日にアドミッションセンター研究会「志願倍率・競争倍率に関する研究会」を開催する予定である。今後も、他大学との連携および情報交換を活発に行っていきたいと考えている。

4. 課題と今後の展望

本フォーラムNo.29の拙稿中に課題として挙げた本学中期計画「アドミッションセンターの機能と役割を明確にし、入学者選抜に関する諸課題に対応する先導・支援組織として確立する」については、部門制の廃止と目的、業

務の変更によってほぼ達せられたのではないかと考えている。現在のアドミッションセンターは、少なくとも2年前に比べると機能と役割が明確であり、かつ先導・支援組織として機能も充実している。このことは3節で述べた本年度の取組状況を見ていただければ読者にも同意していただけるだろう。

ただ、このことにより、「入学者の選抜に関する基本方針等を企画し、及び審議するため」に設置されている入学者選抜委員会という組織との機能と役割の重複度合いがさらに増した。この重複の整理が以下の課題である。

例えば、岡山大学ではアドミッションセンターを設立した際に入学者選抜委員会を廃止したと伺ったが、著者は本学でも岡山大学と同様の方向で組織を整理しなければならないと考えている。

幸いなことに、この問題についての著者の考え方、本年10月に就任した新学長が示した「副学長をトップとしたラインの形成による学内組織のスリム化」という方針と一致するものである。そこで先日、入試担当副学長に2つの重複する組織の整理についての提案を行ったところ、早速原案を作成するよう指示を受け、現在、規則改定の作業に着手したところである。

具体的には、現在設置されている入学者選抜委員会を廃止し、これに変えてアドミッションセンター運営委員会(あるいはアドミッションセンター会議)のような名称の機関を設置し、入学者選抜に関する事項をすべて取り扱えるような方向での規則改定を構想している。

加えて、AO入試の抜本的な見直しもしなければならないと考えている。毎年、若干の変更はあるものの、基本的に前年踏襲という形で行われるAO入試であるが、そろそろ改称も視野に入れた見直しの時期に来ていると考える。

まず、AO入試は文部科学省による「大学入学者選抜実施要項」において「詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法」と定義されている。このような非科学的な定義が与えられ、そして手垢にまみれた「AO入試」という名称から距離を置きたいと考えている。

そしてその上で、見た目の手続きはさほど変わりはなくとも、外部から見えない部分は科学的な(具体的には、テスト・スタンダードに準拠した)やり方で、アドミッションポリシーに沿った学生を選抜できるような入試の設計を行いたいと考えている。現在、その入試の名称と大まかな枠組みはすで

に頭の中にある。ここでそれを開陳することはできないが、無事、学内の賛同を得ることができれば、近い将来、

募集要項等を通してそれを皆様にお知らせすることができるだろう。ご期待頂きたい。

